

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区佐古前町9番2号)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
完成工事高 (百万円)	85,722	81,498	172,165
経常利益 (百万円)	5,150	4,574	14,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,883	2,548	9,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,091	7,189	10,684
純資産額 (百万円)	139,119	151,234	145,712
総資産額 (百万円)	194,578	214,900	227,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.91	41.46	148.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.48	65.49	59.59

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.01	31.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復した。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、前年同四半期連結累計期間に大型工事が集中したことによる反動減があったものの、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,028億円（前年同四半期比94%）となり、連結売上高は814億円（前年同四半期比95%）となった。

利益については、連結営業利益は38億83百万円（前年同四半期比86%）、連結経常利益は45億74百万円（前年同四半期比89%）となった。また親会社株主に帰属する連結純利益は25億48百万円（前年同四半期比88%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は564億48百万円（前年同四半期比104%）となり、連結完成工事高は478億57百万円（前年同四半期比99%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は264億19百万円（前年同四半期比75%）となり、連結完成工事高は226億90百万円（前年同四半期比85%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は188億83百万円（前年同四半期比100%）となり、連結完成工事高は88億71百万円（前年同四半期比104%）となった。

その他

当第3四半期連結累計期間は、連結受注高は11億11百万円（前年同四半期比105%）となり、連結売上高は20億79百万円（前年同四半期比108%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,271億81百万円（前連結会計年度末は1,481億48百万円）となり、209億66百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（261億55百万円から571億23百万円へ309億68百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（803億95百万円から324億76百万円へ479億19百万円減）及び現金預金（161億65百万円から144億11百万円へ17億53百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産の残高は、877億18百万円（前連結会計年度末は796億3百万円）となり、81億15百万円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券（348億55百万円から420億63百万円へ72億7百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、441億8百万円（前連結会計年度末は645億48百万円）となり、204億40百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（336億16百万円から204億3百万円へ132億13百万円減）及び未払法人税等（46億41百万円から4億2百万円へ42億38百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は、195億57百万円（前連結会計年度末は174億90百万円）となり、20億66百万円増加した。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,512億34百万円（前連結会計年度末は1,457億12百万円）となり、55億22百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（1,108億31百万円から1,099億53百万円へ8億77百万円減）及び自己株式（17億90百万円から24百万円へ17億65百万円減）が減少したが、その他有価証券評価差額金（109億75百万円から150億17百万円へ40億41百万円増）が増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億51百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	61,537,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,537,219	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		61,537		8,494		7,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成29年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,964,900	609,649	
単元未満株式	普通株式 39,319		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		609,649	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	22,700		22,700	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目 4-13	155,100		155,100	0.25
計		533,000		533,000	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

なお、当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。

新任

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	情報通信本部長		情報通信本部 副本部長	谷山雅昭	平成29年10月1日

退任

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
		執行役員	情報通信本部長	田中伸一郎	平成29年9月30日

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,165	14,411
受取手形・完成工事未収入金等	80,395	32,476
電子記録債権	2,426	2,108
有価証券	18,500	16,900
未成工事支出金等	26,155	57,123
繰延税金資産	2,622	1,492
その他	1,885	2,670
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	148,148	127,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,192	18,456
土地	14,432	14,393
その他（純額）	5,427	6,613
有形固定資産合計	38,052	39,462
無形固定資産	4,123	3,607
投資その他の資産		
投資有価証券	34,855	42,063
繰延税金資産	1,111	1,197
その他	1,483	1,409
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	37,427	44,648
固定資産合計	79,603	87,718
資産合計	227,751	214,900
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,616	20,403
電子記録債務	9,259	8,587
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,641	402
未成工事受入金	5,720	8,224
完成工事補償引当金	34	29
工事損失引当金	907	823
賞与引当金	5,328	1,629
役員賞与引当金	83	15
その他	4,557	3,592
流動負債合計	64,548	44,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	118
退職給付に係る負債	13,500	13,883
その他	3,885	5,554
固定負債合計	17,490	19,557
負債合計	82,039	63,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	110,831	109,953
自己株式	1,790	24
株主資本合計	125,327	126,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,975	15,017
退職給付に係る調整累計額	585	493
その他の包括利益累計額合計	10,390	14,523
非支配株主持分	9,993	10,495
純資産合計	145,712	151,234
負債純資産合計	227,751	214,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	85,722	81,498
完成工事原価	72,200	68,578
完成工事総利益	13,521	12,919
販売費及び一般管理費	9,010	9,035
営業利益	4,511	3,883
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	509	576
その他	159	181
営業外収益合計	687	779
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	46	83
その他	1	5
営業外費用合計	48	89
経常利益	5,150	4,574
特別利益		
固定資産売却益	33	168
特別利益合計	33	168
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除売却損	103	54
特別損失合計	117	54
税金等調整前四半期純利益	5,066	4,688
法人税等	1,753	1,656
四半期純利益	3,313	3,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	2,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,313	3,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	4,052
退職給付に係る調整額	144	92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	778	4,158
四半期包括利益	4,091	7,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,654	6,682
非支配株主に係る四半期包括利益	436	507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,360百万円	2,654百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,537	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,660	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年5月31日付で自己株式3,800,000株を消却した。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17億65百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	46.91	41.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,883	2,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,883	2,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。